



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として1月14日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド (愛称：臨機応変)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第1期(決算日：2017年1月16日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2017年1月16日に第1期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2016年10月31日	10,000		—		—	—	—	10,718
1期(2017年1月16日)	10,642		0		6.4	89.4	56.0	20,199

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2016年10月31日	10,000	—	1,392.41	—	—	—
11月末	10,092	0.9	1,469.43	5.5	89.7	56.2
12月末	10,602	6.0	1,518.61	9.1	90.0	—
(期末)						
2017年1月16日	10,642	6.4	1,530.64	9.9	89.4	56.0

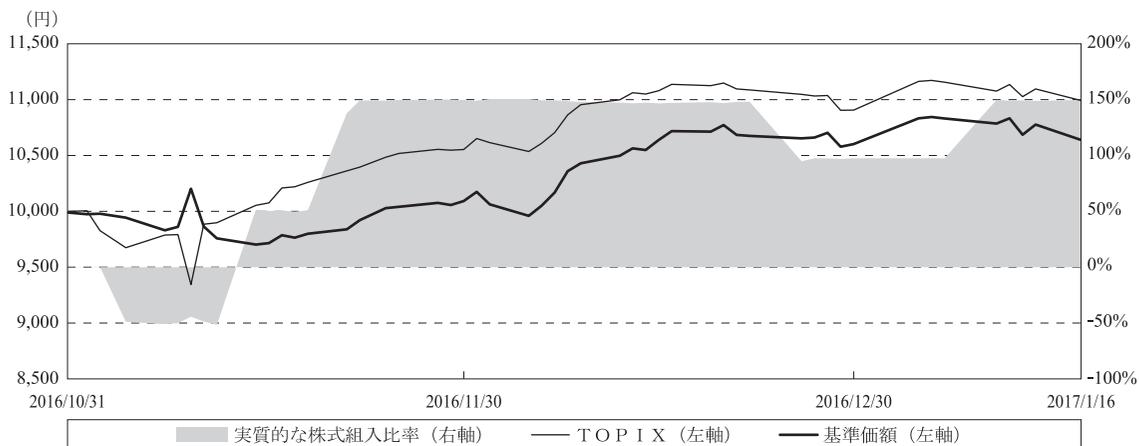
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期末には10,642円となりました。その結果、基準価額は642円上昇し、期中騰落率は6.4%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は9.9%でした。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内外景況感好転、企業業績改善期待、良好な需給見通しなど

(下落要因)

政治リスク、内外景気減速懸念、地政学的リスクなど

■市場概況

日本の株式市場は、期初は、2016年11月の米国大統領選挙でクリントン氏優勢との事前報道に反し、トランプ氏が当選したことで一時的に調整したものの、トランプ氏が積極的なインフラ投資・減税などを強調したことが好感され、米国株式市場は上昇し、日本の株式市場も大幅反発しました。国内経済指標に関しても、12月8日発表の第3四半期実質GDP（年率、季調済、前期比）は+1.3%と3四半期連続でプラスとなり、12月12日発表の10月機械受注（前月比）は+4.1%と、市場予想の+1.1%を上回り、株価の上昇を下支えしました。11月30日に、世界の原油生産の約3分の1を占める石油輸出国機構（OPEC）が8年ぶりに減産に合意したことも、リスクオン・ファクターとして好感され、日本の株式市場は堅調に推移しました。また、12月14日現地時間に米連邦公開市場委員会（FOMC）において1年ぶりにフェデラル・ファンド（FF）金利誘導目標レンジを0.25%－0.50%から0.50%－0.75%へ引き上げる決定がなされましたが、既に織り込み済みで株式市場の反応は限定的でした。トランプ氏の米大統領就任式を2017年1月20日に控え、2016年末から期末までは横ばいで推移しました。

■運用概況

株式の実質組入比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、-50%から+150%の範囲で推移しました。傾向として2016年11月初旬は低位で推移し、11月中旬に中位に移行、11月下旬以降は比較的高位となりました。期末時点での実質株式組入比率は概ね+150%です。

期末の組入銘柄数は51銘柄（ETF除く）です。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組入比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通して化学、機械、電気機器などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

■収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2016年10月31日～ 2017年1月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	641

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、株式市場の上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、RAIに基づき株価指数先物取引を用いて実質的な株式組入比率を調整しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切にリスク・コントロールを施しながら主にボトムアップによる銘柄選択によって市場平均(TOPIX)を上回る収益率を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月31日～2017年 1 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.402	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.196)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.196)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.012)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	48	0.468	
期中の平均基準価額は、10,227円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月31日～2017年1月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	9,585	17,356,797	726	433,999
		(51)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
内	TOPIX連動型上場投資信託	956,540	1,454,109	389,770	616,933

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月31日～2017年1月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,790,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,282,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月31日～2017年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月16日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.8%)		
東鉄工業	98.5	311,752
五洋建設	672.5	380,635
食料品 (2.2%)		
日本たばこ産業	102.4	391,065
化学 (11.2%)		
ダイセル	251.2	321,787
積水化学工業	269.5	520,135
ポーラ・オルビスホールディングス	29.5	306,210
日東電工	45.8	402,948
ニフコ	76.7	464,802
医薬品 (3.8%)		
アステラス製薬	247	393,100
参天製薬	205.4	294,954
ガラス・土石製品 (2.3%)		
ニチアス	360	410,400
非鉄金属 (1.6%)		
UACJ	855	284,715
金属製品 (1.6%)		
リンナイ	30.2	289,920
機械 (9.0%)		
ディスコ	20.3	289,275
SMC	11.9	328,380
ダイキン工業	35.6	399,966
アネスト岩田	197.2	226,780
キトー	116.3	150,957
スター精密	140.2	223,478
電気機器 (14.8%)		
日立製作所	644	420,081
日本電産	55.5	585,802
大崎電気工業	208	244,400
オムロン	70.8	324,264
横河電機	261.3	450,481
日本光電工業	116.7	305,987
キーエンス	4.1	342,801
輸送用機器 (10.9%)		
いすゞ自動車	200.1	302,751
トヨタ自動車	78.2	533,871
マツダ	217.9	397,776
富士重工業	106.5	508,963

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
シマノ	12.3	231,855	
精密機器 (1.6%)			
日機装	270.9	283,903	
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	101.2	326,876	
三菱鉛筆	55.8	347,076	
電気・ガス業 (1.3%)			
メタウォーター	87.1	241,702	
陸運業 (1.7%)			
山九	447	313,347	
情報・通信業 (8.0%)			
光通信	31	331,700	
S C S K	97	408,370	
ソフトバンクグループ	83.5	697,225	
卸売業 (1.5%)			
トラスコ中山	108.4	278,262	
小売業 (4.6%)			
ジェイアイエス	38.7	227,556	
ソルハホールディングス	26	290,940	
良品計画	13.9	302,047	
銀行業 (7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,066.7	774,424	
三井住友フィナンシャルグループ	121.4	545,814	
保険業 (1.3%)			
アニコム ホールディングス	105.6	242,352	
その他金融業 (1.3%)			
全国保証	57.6	230,688	
不動産業 (3.0%)			
スター・マイカ	93.8	181,972	
パーク24	116.9	363,559	
サービス業 (3.5%)			
テンブホールディングス	193.2	376,353	
総合警備保障	55	250,250	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,911	18,054,716
	銘柄数 < 比率 >	51	< 89.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託		口 566,770	千円 889,262	% 4.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	566,770	889,262	
		1	<4.4%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 11,303	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,054,716	% 87.4
投資信託受益証券	889,262	4.3
コール・ローン等、その他	1,704,456	8.3
投資信託財産総額	20,648,434	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	23,134,881,543
コール・ローン等	1,685,916,383
株式(評価額)	18,054,716,950
投資信託受益証券(評価額)	889,262,130
未収配当金	18,899,300
差入委託証拠金	2,486,086,780
(B) 負債	2,935,293,846
未払金	118,439,600
未払解約金	262,331,846
未払信託報酬	65,756,911
差入委託証拠金代用有価証券	2,486,446,780
その他未払費用	2,318,709
(C) 純資産総額(A-B)	20,199,587,697
元本	18,981,445,183
次期繰越損益金	1,218,142,514
(D) 受益権総口数	18,981,445,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,642円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,718,463,610円、期中追加設定元本額は8,737,993,779円、期中一部解約元本額は475,012,206円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.0642円です。

○損益の状況 (2016年10月31日～2017年1月16日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	22,138,754
受取配当金	19,579,341
その他収益金	2,559,413
(B) 有価証券売買損益	1,155,336,536
売買益	1,361,318,556
売買損	△ 205,982,020
(C) 先物取引等取引損益	△ 37,508,390
取引益	603,287,579
取引損	△ 640,795,969
(D) 信託報酬等	△ 68,528,076
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,071,438,824
(F) 追加信託差損益金	146,703,690
(配当等相当額)	(878,069)
(売買損益相当額)	(145,825,621)
(G) 計(E+F)	1,218,142,514
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,218,142,514
追加信託差損益金	146,703,690
(配当等相当額)	(878,069)
(売買損益相当額)	(145,825,621)
分配準備積立金	1,071,438,824

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,809,309円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,050,629,515円)、および信託約款に規定する収益調整金(146,703,690円)より分配対象収益は1,218,142,514円(1万口当たり641円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。